

2003年度運動方針

電力総連と全電力の産別統一を図ってから7年が、さらに振り返れば、新生電力総連を発足させてから10年が経過しました。この間、私たちを取り巻く環境は経済の低迷や電力自由化の進展など大きく変化し、その中において電力関連産業は将来への展望を見出すべく、懸命の努力を続けています。

こうした中、電力総連は10年を一つの節目とし、一昨年のあり方検討委員会できりまとめた「公正で活力ある社会づくりへの参画」「関連産業の健全な発展と雇用と総合的労働条件を守るための政策立案、加盟組合への支援」という電力総連の役割を改めて確認し、構成組織との連携を深めながら、運動のさらなる強化を図っていくこととします。

私たちを取り巻く情勢

国際情勢

国際社会は、これまで二度の世界大戦の苦い経験を踏まえ、基本的人権の尊重、民主主義、市場経済、自由貿易という基本的価値観に基づく、開かれた政治・経済体制を築き上げ、その下で安定を確保し、繁栄をとげてきました。国際社会が今後とも安定を維持し、一層の繁栄を実現するためには、次に挙げるとような国際的な課題に、国際社会全体で協力・協調しながら対応していくことが極めて重要となっています。

国際テロリズムとの闘い

一昨年9月の米国同時多発テロにより、世界は改めて国際テロの脅威を実感することとなりました。テロの防止・根絶については、軍事行動のみをもって成し得るものではなく、大量破壊兵器がテロ組織の手に渡ることを防止するため、各国輸出管理・資金管理体制の強化や貧困解決に向けた対応など、国際的な協力・協調のもとでの息長い行動が求められています。

国際経済の安定と繁栄

情報通信技術（IT）などの飛躍的發展と相まって、各国の多くの企業や個人が国境を越えて活躍する機会を増大させています。このようなグローバル化は、全ての国や人々に恩恵をもたらす可能性を持っていますが、実際には、それによってもたらされる恩恵が、全ての国や人々に行き渡っているわけではなく、貧富の差の拡大などグローバル化の「陰」の部分に注目が集まってきています。

このような中、開発途上国の自立した社会経済環境づくりが、国際経済にとっての大きな課題となっています。

地球環境問題への対応

化石燃料の燃焼などにより発生する二酸化炭素などの温室効果ガスは、地球の温暖化をもたらし、洪水や干ばつの頻度の増大や海面上昇による土地の消失など、地球の気候や生態系に様々な影響を及ぼすと予測されています。この問題は、人類の生存に対する脅威になり得る重要な問題であり、国際社会は、京都議定書の発効や実効ある取り組みに積極的に対応していくことが必要です。

感染症対策

深刻な問題となっているエイズ、結核、マラリア、西ナイル熱、さらに今年になって浮上したSARS（新型肺炎、重症急性呼吸器症候群）など感染症については、各国の問題ではなく、国際社会の安定と繁栄のため、国際社会が一丸となって早急に取り組まなければならない課題です。情報公開や予防対策など、国際的な協力体制のさらなる確立が求められています。

このような中、今後益々重要となってくる国際的な協力・協調関係を揺るがしかねない事態が生じました。米国のイラク攻撃に端を発する国際社会の協力関係の綻びです。

米国のイラク攻撃については、数次にわたる国連決議をイラクが無視したことに根本的な原因があるものと考えられますが、今後とも国際的な紛争などへの対応については、国際連合の場をはじめ、国際的な協力・協調を模索しながら進めていくことが重要です。さらに、今回の事態の中で、改めて米国の政治・軍事的パワーを見せつけられることとなりましたが、国際社会は、文化・宗教などの多様性を認め

合いながら、国際協調・協力の枠組みを形成し、平和と繁栄への途を模索していかねばなりません。

一方、わが国が位置するアジア太平洋地域においては、民族や宗教など複雑で多様な要因を背景とした地域紛争の発生、大量破壊兵器の拡散の進行など、依然として不透明・不確実な要素が多く残されています。

このような安全保障環境の下、わが国は引き続き、日米安全保障体制の堅持、国際環境の安定を確保するための外交努力といった安全保障政策を着実に推進していく必要があります。とりわけ、わが国の脅威となっている北朝鮮に対しては、拉致問題・核問題の解決なくして、経済協力・国交正常化なしとの基本姿勢に立ち、米国・韓国との連携を基軸に、対応していくことが重要です。

..... 国内情勢

わが国は、今日までの蓄積に基づく繁栄を享受しながらも、経済・社会・政治など、あらゆる分野において、閉塞感、将来に向けての不安感に包まれ、今や衰退の淵に立っているとさえ言われるようになってきました。

こうした状況に至った要因は様々であると思われませんが、根本的には、国民一人ひとりの精神から、「国民の連帯のもと、公正で活力ある国を創る」との気概が失せてきていることにあるとも言われています。わが国は、国、企業等の組織、個人、あらゆる階層において、こうした意識を改めて取り戻し、安全・安心で活力ある国創りに向け、努力をしていかねばなりません。

■ 経済・社会

わが国経済は、長期的に低迷を続け、その中であって、雇用情勢も改善の兆しを見せず、国民は将来に向けての不安感の中に陥っています。今や、経済は、明らかに「企業の負債増→投資抑制・リストラ→個人収入ダウン・消費抑制→企業経営の不振」といった負のサイクルにはまり込んでいると思われま

す。こうした中、小泉内閣は、国債30兆円枠の緩和など微妙に軌道修正しながらも、依然として「構造改革なくして景気回復なし」との看板を降ろさず、経済運営をしています。失業率、株価、倒産件数、不良債権など、どのような指標にも改善の傾向はなく、小泉改革路線は、明確に誤りであったと考えざるを得ません。連合が提唱してきたように、「雇用安定なくして景気回復なし」との路線に政策転換を

行い、そのことを明確なメッセージとして社会に発信していくことが必要です。そして、金融、財政政策を総動員し、デフレの克服や景気を回復させることを最優先しつつ、活力ある社会形成に向けた的確な改革を行っていかねばなりません。

また、経済面のみならず社会的にも、社会保障への不安、凶悪犯罪の続発による不安、教育の崩壊など、わが国が安全・安心の社会であり続けられるのか不安感が高まっています。国民は、安全・安心の社会の継承のため、必要な負担をおしむ考えはないわけですが、一方で、自らの負担が有効に活用されているか、強い不信感を持っています。国には、行政・財政改革を的確に進め、それを国民に説明しつつ、極力国民負担を抑制し、社会保障をはじめとした安全・安心の社会づくりに向け、政策を遂行していくことが求められています。

■ 政治

上述の問題に加え、北朝鮮などの脅威の中でわが国の安全保障をいかに図っていくかなど、政治の場で決断していかねばならない課題は山積しています。経済運営、社会保障、安全保障、教育などは、わが国の将来を決定的に左右する問題であり、それに対し、各政党がそれぞれの考え方を明確に打ち出し、政党間の論議を通じながら国民的議論を重ね、決断していく必要があります。

こうした中、政党の果たすべき役割は従来以上に高まっていると言わねばなりません。4月の統一地方選における存在感のなさにも表れているように、政党は国民からの信頼を失いつつあります。その背景として、各政党が理念・考え方ではなく、政権維持、選挙目当てなど、その時々都合により、行動しているのではないかと国民の不信があると考えられます。各政党は改めてその理念・政策を再整理し、国民にアピールする努力をする中で、健全な政党政治を復活させていかねばなりません。その中で、とりわけ、野党第一党の民主党の責任は重く、自由党との合併後も党内論議を徹底的に積み重ね、国政を担う責任を持った政策をさらに発信していくことが求められます。

一方、国民においても、わが国の進路を決める重要課題山積の中にあって、傍観者的な立場に身を置くことは許されず、関心を持ち参加していくことが求められます。さらに、私たち労働組合においても、社会を構成する責任ある主体として、労働組合としての分限をわきまえつつ、積極的に政治へ参画していかねばなりません。

労働運動

経済の低迷や、厳しい雇用情勢の中にあつて、連合は、こうした状況を招いた根本は政府の誤った経済運営にあるとして、明確な政策転換を求めるとともに、雇用安定なくして景気回復なしの考え方に立って、労働法制の整備、社会保障の確立などの運動を強化しています。さらに、既存の労働組合員のみならず、パート労働者など全労働者や国民的観点に立った運動を強化し、社会的な責任を果たそうと行動を起こしています。

各産別・単組は、自らの雇用や労働条件などが、法制や政府の経済運営により大きく左右されることや労働組合の社会的な役割を改めて認識し、従来以上に連合の運動に力を結集していかなければなりません。

また、各産別においては、構成組織への支援の充実、力量の向上という観点から、産別の統合の動きが加速しています。私たち電力総連においても、将来的な産別のあり様を描きつつ、研究・検討を開始する時期にきていると思われまふ。

さらに、各単組においては、厳しい雇用・労働情勢の中、経営方針などに関する従来以上の労使協議の徹底が求められています。加えて、電力総連各単組においては、昨年度とりまとめた信頼回復委員会報告を踏まえ、執行部と職場組合員のコミュニケーション活動をはじめとする地道な活動を強化していく必要があります。



エネルギー・環境問題など政策課題

私たち電力関連産業は、エネルギー・環境問題など、産業に関連する政策課題を抱えています。

エネルギー政策については、わが国の脆弱なエネルギー基盤や、地球環境問題を踏まえれば、引き続き原子力を基幹エネルギーと位置づけなければならないと考えますが、原子力発電に関わる不祥事を機に、原子力を取り巻く情勢は厳しさを増しています。こうした中、基幹エネルギーとしての原子燃料サイクルも含めた原子力発電について、国民的な合意形成を図るため、国、事業者などがそれぞれの役割を的確に果たしていくことが求められています。まず、国においては、昨年成立したエネルギー政策基本法に基づき、エネルギー基本計画を策定していますが、それに基づき、国民に対し、さらに説明責任を果たしていく必要があります。さらに、電力をはじめ原子力に関連する企業においては、企業倫理の確立など着実な取り組みにより、国民・地域の信頼を回復していかなければなりません。そして、電力総連においても、連合構成組織において多様な考え方がある中、引き続き、合意形成の努力を行っていかねばなりません。

環境問題については、エネルギー産業に従事する立場から、電力総連として「地球を救うCOCOちゃん運動」など先進的な取り組みをしていますが、職場における運動の定着をさらに図りつつ、連合と連携をとりながら、社会全体への浸透に努力していく必要があります。

また、電力関連産業全体に関わる電力自由化問題や電力保安問題については、審議会の中で結論が出され、法整備等が進められましたが、原子力と自由化の両立の問題など、検討が先送りされたものもあり、引き続き、今後の動向に関心を払っていかねばなりません。さらに電力総連内においては、各部会、業種別連絡会、それぞれに政策課題を集約していくことに従来以上の努力を行っていく必要があります。



電力関連産業を取り巻く情勢

長引く経済の低迷や電力自由化などを背景に、各企業の経営状況は極めて厳しいものとなってきています。

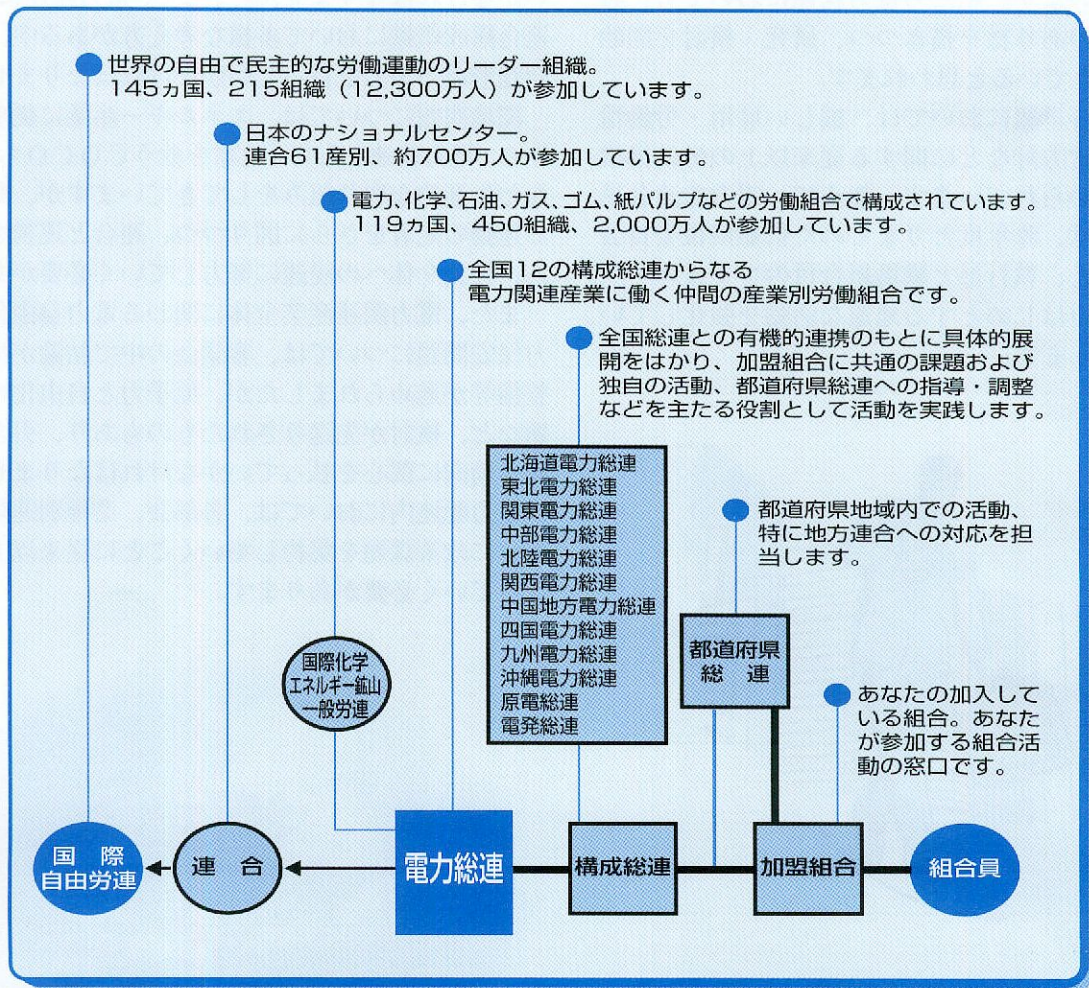
こうした中、各企業やグループは、徹底した経営の効率化はもとより、企業再編や新たな事業の拡大などを通じて、将来への展望を見出すべく、懸命の努力を行っています。

各企業の経営には、引き続き、「人」が競争力の源泉であること、さらに、企業倫理の重要性を意識して、事業運営をしていくことが求められます。加

えて、各労使間において経営は、事業方針・計画に関し、労働組合に対し説明責任を果たし、徹底した労使協議の上で、方針・計画を推進していくことが必要です。

とりわけ、厳しい経営環境の中、やむを得ず行われる希望退職については、個々人の意思に基づくという鉄則のもと行われることを、また、企業再編については、雇用確保を大前提に進められることを徹底的に求めていかなければなりません。

このように、取り巻く情勢がさらに厳しさを増す中において、電力総連・各構成総連においては、経営側との間における懇談・協議の充実を図り、産業全体、各企業の発展を求めていくことが必要です。



運動の基本的な考え方

電力総連の役割は、一昨年のあり方検討委員会でまとめたように、「公正で活力ある社会づくりへの参画」「関連産業の健全な発展と雇用と総合的労働条件を守るための政策立案、加盟組合への支援」にあります。その認識のもと、次の取り組みに重点をおき活動を強化していきます。

また、組合員の減少などによる厳しい財政状況を踏まえ、従来以上に費用対効果の考え方を徹底し、実効ある活動の展開に努めることとします。

- 雇用安定・確保に取り組めます。
- 職場の安全・衛生を確保します。
- 総合的労働条件の維持・安定に取り組めます。
- 関連産業・企業の健全な発展に取り組めます。
- 組織拡大運動に積極的に取り組めます。
- 連合運動を通じ、社会改革へ積極的に参画します。
- 政治的力を維持・向上させます。
- 信頼回復委員会の報告を踏まえた活動を推進します。

具体的な活動

電力総連運動の 更なる充実に向けて


●産別の役割を認識した活動の再構築と推進

全国総連・構成総連・単組のそれぞれの役割を認識し、ネットワーク機能を充実させ、電力総連としての総合力を高めるとともに、より社会性と戦略性のある運動を展開していきます。

- (1) 組織拡大運動については、連合「組合づくり・アクションプラン21」を踏まえ、各構成総連と連携し、引き続き積極的に取り組んでいきます。また、働く者全体の労働条件の維持・向上、連帯の観点から、パートタイム労働者等の組織化を進めることとします。なお、具体的には、組織化手引きの作成など、組織拡大推進委員会で論議し、推進していきます。

- (2) 産業別組織の拡大・統合については、いくつかの他産別においては力量の向上などのため、統合が行われていますが、今後の産別のあり様を描きつつ、検討委員会を設けて、研究・検討していきます。
- (3) 昨年度検討した信頼回復委員会報告を踏まえ、対話活動強化月間の実施や相談窓口の開設などの諸方策を具体的に展開し、社会的信頼回復に向けて取り組みます。

シリーズ②【仲間と考える】



職場の仲間と

久しぶりに昼食を共にした。

食後のコーヒーを飲みつつ、入社二年目のA君が言った。

「あの不祥事は何だったんでしょうね」

先輩のBさんが言った。

「業務遂行を優先するあまり非を認められなかった…」

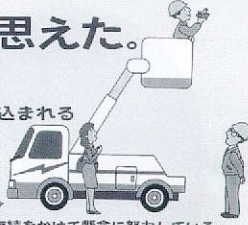
私はその通りだとすいたものの、どこかBさんの物言いが

人ごとのように思えた。

主任のCさんが一言。

「組織にいればああいう事に巻き込まれる可能性は誰にもあるよ」

みんなは黙った。



変化の激しい時代の中で、多くの企業はその存続をかけて懸命に努力している。

私たちの会社もさまざまな取り組みを行っている。だが、

本当にあの教訓を生かしているのだろうか。

← 社会は私たちの行動を見ている。

電力総連

- (4) 業種別部会・連絡会については、各単組間の情報交換・連携を支援するとともに、各業種のもつ課題を整理し、解決に向け努力します。
- (5) 男女平等参画社会の実現に向けて、労働組合の活性化と男女が平等にいきいきと働ける職場づくりの取り組みととらえ活動の充実を図ります。
- (6) 女性委員会については、女性リーダーの育成と各構成総連間の情報交換や女性に関する政策の検討などの機能を持つ場として、活動を進めます。青年委員会については、次期ユニオンリーダー育成の観点から、各種学習会等を実施するとともに、各構成総連青年活動の活性化を図るための意見交換の場として、活動を進めます。

- (7) 教育活動については、役員のレベルアップの観点から研修会を開催するとともに、構成総連・加盟単組への研修派遣講師の紹介など支援の充実を図ります。
- (8) 全国大での活動内容や取り組み状況について、機関紙「つばさ」や「電力総連PHOTO NEWS」等を活用し、充実した情報提供に努めていきます。さらに、S-NETやふれあいネット（電力総連ホームページ）等を有効活用し、構成総連や加盟単組への資料・情報提供などをタイムリーに行います。

●人・地域・環境を大切に活動の推進

地域社会との関わり・結びつきがより深まる中において、地域の構成員として、社会貢献活動をはじめとする、人と地域と環境にやさしい活動を展開していきます。



- (1) 電力総連社会貢献活動「ふれあいプロジェクト」は、今年度10年目を迎えます。「ふれあいカンパ」や「人間と地球のふれあいセミナー」の継続実施を基本としながら、記念事業や今後の活動について検討を行います。
- (2) NGOやNPOなどの活動支援や連携のあり方などについて、検討を進めていきます。
- (3) 組合員が地域社会に貢献するための情報提供に努めるとともに、社会貢献活動の裾野を広げていくために、ふれあいネットの充実を図ります。

私たちの代表を引き続き 参議院へ送り、職場の声を国政へ

閉塞感が漂うわが国にあって、景気回復、雇用確保、社会保障制度の確立、さらに、環境・エネルギー問題などの様々な政策課題が山積しています。これらの課題を解決していくためには、わたしたち一人ひとりが積極的に政治へ参画していくことが必要です。

こうした中、政治的力の維持・向上を図りつつ、政治の場に、働く者、労働組合の立場から、積極的に意見反映していきます。

●国民から信頼される政治を目指して

現政権の経済政策は、デフレ対策も不十分な上に、将来不安から個人消費が減退し景気が低迷することに何ら手がうてない状態であり、政界においては、新しい時代に向けた日本の進路を国民に示せないどころか、依然として金と政治の問題が後を絶ちません。このような状況を打破し、国民の政治への信頼を回復させるためには、緊張感のある政権交代可能な政治体制の確立が求められています。

私たちは、政権を担いうる政治勢力の結集に向けて、生活者や働く者にスタンスを置く民主党を基軸に労働組合の分限をわきまえつつ引き続き支援して行きます。

●政策実現に向けて積極的な理解要請活動の展開を

- (1) 電力総連の政策課題の実現に向けて、組織内国会議員はもとより、理解と協力が得られる議員と日頃から意思疎通を十分に図り、緊密に連携できる関係を構築していきます。さらに、各政党や国会議員に対して、政策提言などを積極的に行っていきます。
- (2) 「明日の環境とエネルギーを考える会」の充実に向けて、引き続き支援して行くとともに、構成議員との関係強化を図っていきます。

●政治を身近に感じてもらうために

組合員の政治への理解を深め、身近に感じてもらうため、政治活動や組織内議員の活動状況などの情報提供を引き続き充実させていくとともに、構成総連と連携を図り、組織内国会議員の活動報告会の開催に向け取り組んでいきます。

●衆・参院選に勝利し政治的力量的維持向上を

- (1) 平成16年夏に実施される第20回参議院議員選挙の比例代表選挙に組織内から小林正夫君を擁立し闘うことを決めました。この闘いは、参議院における組織内議員の2議席を死守するとともに、組織の力量を問われる闘いでもあります。小林正夫君の必勝を期し、組織を挙げた取り組みを行っています。
- (2) 衆議院議員は、明年6月に任期満了を迎えます。いつ解散総選挙が行われても対応出来るよう諸準備に万全を期していきます。
- (3) 国政選挙については、今日までのつながりを大切にする中で、電力総連の基本政策に理解と協力が得られる候補者を支援していきます。

- (2) 電力関連産業を取り巻く環境は、長引く経済の低迷や電力自由化などの影響により、ますます厳しさを増してきていますが、今後も産業全体の発展に努めなければなりません。そのためにも、業種別部会・連絡会が抱える政策課題の集約を行い、課題の共有化と解決に向けて取り組みます。
- (3) 安全衛生の確保は何よりも優先するとの基本認識のもと、単組、職場レベルにおけるメンタルヘルスを含めた安全衛生対策活動の充実・強化を図り、「ゼロ災害」を目指し取り組まなければなりません。そのためにも、安全衛生対策委員会等を通じて構成総連との連携を図り、関係資料の提供などの支援に努めるとともに、全国大での運動を推進します。

安全で安心できる社会・ 職場づくりを目指して

●活力あふれる職場づくりに向けた政策活動の展開

電力関連産業の健全な発展と職場の安全・安心確保に向けた産業政策活動を展開します。

- (1) 新たな電気事業制度について、本年6月に改正された電気事業法に基づく詳細設計や原子力との両立を図るための検討が行われています。真に国民利益の向上に繋がる制度構築を目指し、今後の動向を見極めつつ意見反映に努めるとともに、関係各方面への理解・要請活動を行います。また、電力保安分野においても、電力安全小委員会でもとめられた報告に基づき具体的な検討が行われていますが、引き続き的確かつ効率的な制度を目指し、意見反映に努めます。



このポスターは電力総連ホームページからダウンロードできます。
<http://www.denryokusoren.or.jp/>



●社会政策活動の充実

税制や社会保障など労使間では解決できない生活に直結する政策課題について、私たちの考え方を明確にし、その実現に向けて取り組みます。

- (1) 生活する上で身近に関わる政策課題について、各構成総連への情報提供に努めるとともに、政策フォーラムの内容を充実するなど、各構成総連、単組との一層の共有化を図ります。
- (2) 私たちが求める政策が実現できるよう、関連する外部団体や有識者の活用、構成総連との連携を図りつつ、各課題に対する電力総連のスタンスを明確にした上で、わたしたちの意見が連合の政策に反映されるよう努めるとともに、政策制度実現に向けた行動等について積極的に参加していきます。

●地球環境保全と持続可能な発展を目指したエネルギー・環境政策の推進

エネルギー資源の乏しいわが国のエネルギー事情や地球環境問題などを踏まえ、「エネルギーセキュリティ」「環境保全」「経済成長」の3つの課題をバランスよく達成することを目指した合理性のあるエネルギー・環境政策を推進します。

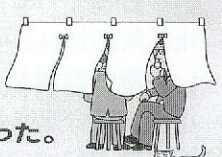
- (1) 合理性のある資源エネルギー政策を推進するため、原子力発電やプルサーマルをはじめ原子燃料サイクルの必要性、新エネルギーの導入などについて広報器材を活用し、関係各方面への理解・要請活動を積極的に行います。また、連合構成組織の認識共有化に向けた勉強会の設置などについて、検討を進めます。

- (2) 原子力の安全確保や社会的な信頼回復に向け、信頼回復委員会報告に基づき、労働組合のチェック機能の強化、企業や個人の人倫の確立、安全対策活動の充実などについて取り組みます。また、三労連原子力問題研究会議の活動の充実に努めます。

シリーズ ①【二人で考える】

同僚と飲んだ。

一連の不祥事について
互いに思いの丈を語り合った。



電力供給の重要な柱である原子力発電を安全の面から

多くの人に理解してもらおうのは、とてもデリケートな問題だ。

それだけに社会の信頼を裏切った

この意味の重さを、
絶えず胸に秘めていなければと思う。

「結局一人ひとりの問題なんだよな」と同僚が言った。
「いや組織の原理原則が徹底していないからだ」と私。
二人はしばらく黙った。しかしその意味の行く先は同じような気がする。
さらに同僚が言った。

「君はなぜこの会社を選んだ？」

ドキッとした。この会社を信頼したからだ。

◀ 社会は私たちの行動を見ている。

電力総連

- (3) 地球温暖化防止の観点から、「地球を救うCO2ちゃん運動」を柱に、連合エコライフ21などと連動させつつ、息長く、広がりを持った活動となるよう、オフィスや家庭における取り組みの一層の定着を図るとともに、関係各方面に対する理解・要請活動に取り組みます。

●国際政策活動の強化・充実

原子力政策や電力自由化、環境問題など様々な政策課題が国際化していることを踏まえ、連合や国際産業別組織である I C E M などの活動に参加し、国際的な電力関連加盟組織のネットワークづくりに努め、海外の動向把握や国際的な政策協調を図ります。



雇用を守り、生活を守るための 取り組みを強化していきます

●「雇用と総合的労働条件を守る取り組み」の強化

電力関連産業のおかれている極めて厳しい状況下において、組合員とその家族が安心して暮らしていけるよう、一昨年から「雇用と総合的労働条件を守る取り組み」の枠組みのもと、様々な指針等を策定してきました。

本年度は、これらの指針等を各構成総連・各加盟組合と共有化し、通年的取り組みを計画的に支援していきます。

また、実態調査や取り組みのフォロー、意見吸収を行うなど指針等のさらなる充実に取り組みます。

(1) 労使協議の充実・強化

組合員の意見を会社の経営計画や運営に反映させるとともに、経営へのチェック機能を果たしていくために極めて重要な取り組みであるとの認識に立ち、現行の「労使交渉・協議に関する指針」を基本に、加盟組合の労使協議の充実に支援します。

(2) 労働協約の締結・整備

労働協約の整備・充実のための取り組みを強化するとともに、未締結組合の労働協約締結に向けた支援を行います。

(3) 総実労働時間短縮

引き続き「年間総実労働時間1800時間」の目標年度を2005年度末とし、その実現を目指した取り組みを行っていくこととします。

本年度は、この取り組みの大前提である「適正な労働時間管理の取り組み」を、キャンペーン期間を設けるなどして徹底していくこととします。

また、「イリスウィーク活動」についても継続していくこととします。

電力総連2003 イリスウィーク展開中



休めない? 休まない?! 休もうよ!!

～みんなて7日のエンジョイライフ～

「イリス」とはギリシャ語で「虹の女神」という意味です。
七色の虹にたとえて7日以上連続した休暇を取得しましょう。
組合員の皆さま一人ひとりのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

電力総連



このポスターは電力総連ホームページからダウンロードできます。

<http://www.denryokusoren.or.jp/>

(4) ワークシェアリングに関する電力総連としての対応

雇用問題に直面した場合には、現行の「ワークシェアリングに関する連合の考え方」を踏まえた電力総連としての雇用を守るための基本的考え方をもとに、構成総連との連携を十分に図りながら対応していくこととします。

また、連合が進める社会的枠組みづくりに関しては、その動向を踏まえ参画していくこととします。

(5) 加盟している全ての組合がクリアする一定の労働条件水準の検討

加盟組合がそれぞれの実態に応じ、基本的労働条件の維持・向上ならびに労働協約の充実につなげることができるよう、設定項目の拡充を図るなど検討を進めます。

(6) パートタイム労働者等の均等待遇に向けた対応
社会的に極めて重要な取り組みであるとの認識に立ち、「均等待遇」に向けた基本的考え方を策定し、パートタイム労働者等の労働条件整備に向けた取り組みを進めます。

●春季生活闘争の推進

取り巻く情勢が極めて厳しいだけに、各組合が最低限確保する内容の設定など、交渉強化につながる方針を確立し、全国総連、各構成総連、各組合が連携を図り、春季生活闘争を推進します。

●福祉・共済活動の充実に向けて

組合員とその家族が、安心して豊かな生活を送ることができるよう、福祉・共済活動について取り組みを進めていきます。

- (1) 電力総連年金制度については、超低金利・株価低迷など運用環境が引き続き厳しい状況にあることを踏まえ、資産の安定・効率的運用を基本に取り組むとともに、よりスケールメリットを活かすために加入者拡大の取り組みを継続して進めます。
- (2) 全国電力生協連との連携をより強化していきます。

